

「力こそ正義」の荒れ野を生きる

渦巻く「失地回復」への妄執

川 北 省 吾

中国国家主席の習近平が9月、国賓として米国を訪れ、大統領のドナルド・トランプと会談した。トランプが訪中した5月に続く今年2度目の会談である。両首脳は「建設的な戦略的安定関係」継続を確認、関税や輸出規制の応酬を停止する「貿易休戦」の2カ月延長に合意し、協調と友好を演出した。年内に米中双方で開かれる国際会議でさらに2回会談する方針だ。

経済産業研究所のコンサルティングフェローである呉軍華は、米ソ冷戦時の緊張緩和になぞらえ「米中デタント」と形容する。ただし、そのゴールは融和ではないという。対立の再来に備え、互いに力を蓄える期間とみる。

実際、米中の「戦略的安定」が長く続く保証はない。習自身、5月の首脳会談時に「3年」という期間を口にした。来年、想定通り共産党総書記4選を果たし、米国で次期政権が滑り出す2029年以降、二大国がどんな軌道を描くのかは日本と世界にとっての最重要事だ。

「デタント後」の米中関係を考えるとき、肝に銘じておく点が三つある。第一に双方の力の差が縮まっていることだ。バイデン前政権下の国務省に設けられた中国調整室（通称チャイナ・ハウス）の初代室長を務めたリック・ウォーターズが話してくれたことがある。

「（中国が少しずつ米国に追い付いているため）米中関係は構造的に下降している。『ガードレール』を構築し、軌道から外れないよう管理していくことが大切だ」

今年9月のトランプ・習会談の際、人工知能（AI）を巡る対話の必要性で一致したのは「ガードレール」構築の一環と言える。報道によると、米軍はAI作成の誤情報に基づき、危うく中国船を攻撃しかけた。AIの危機管理は

今や軍事ホットラインと同じ重みを持つ。

古典的な「equilibrium（力の均衡）」も重要だ。第1次トランプ政権でインド太平洋戦略を策定した元高官のアレクサンダー・グレイは筆者に対し「台湾海峡における米中の軍事バランスが中国有利に傾きつつあるのは紛れもない現実」と率直に認める。

「29年、33年に誰が大統領になっても、米国にますます不利な方向へ傾いていく恐れがある」とグレイは言う。だからこそ、「戦略的安定」を維持している間に防衛装備や産業投資、サプライチェーン（供給網）の再構築を進め、巻き返しを図る必要があると強調した。

銘記しておくべき2点目は習近平の歴史観である。12年11月に共産党総書記に選ばれ、中央軍事委員会主席に就いた直後、彼はこう宣言した。「われわれの責任は『中華民族の偉大な復興』を実現するために邁進し続けることにある」

翌12月に招集した軍事委員会の拡大会議では「習指導部が銘記すべき三つのこと」を説いた。①中国5千年の優れた文化を失ってはならない②先人が築いた正しい政治制度を壊してはならない③祖先から受け継いだ領土を縮小してはならない—の3点である。

香港有力紙「信報」の主筆を務め、「香港一の健筆」とうたわれた練乙錚は「3点目に重要な含意がある」と語る。「『領土を縮小してはならない』ということは『失った領土を取り戻す』ことを意味する。南シナ海の領有権を主張し、台湾統一にこだわるゆえんだ」

「失地回復」への妄執である。習の心に宿るのは、1840～42年のアヘン戦争から1949年の中華人民共和国建国に至る「1世

紀の恥辱（百年国恥）」だ。2021年7月1日の中国共産党創立100周年式典に際し、北京の天安門樓上で行った演説にも表れている。

「中華民族は5千年以上の長きにわたる文明の歴史を持ち、人類文明の進歩に不滅の貢献をしてきた。しかし、アヘン戦争以降、中国は次第に半植民地・半封建社会となり、国家は辱めを受け、人民は苦しみ、文明は闇に沈んだ。以来、中華民族の偉大な復興の実現こそ、中華民族の最も偉大な夢となった」

ソ連崩壊後のどん底時代、北大西洋条約機構（NATO）東方拡大などの新秩序を押し付けられ、西側への復讐に燃えるロシア大統領ウラジーミル・プーチンの遺恨を思わせる。習にとって「中華民族の偉大な復興」とは、「百年国恥」をすすぎ「失地」を取り戻すレコンキスタなのだ。

習はプーチンほど無謀ではないとの見方もある。米国の香港・マカオ総領事やアジア太平洋経済協力会議（APEC）担当大使などを歴任した練達の外交家カート・トンは「彼はナショナリストだが、同時にリアリスト（現実主義者）でもある」と取材に語る。

ただ、練の見方も否めない。来年は人民解放軍の建軍100周年。世界に覇を唱えた帝国の記憶を宿し、中華の「定位置」回帰を狙う現代中国の「皇帝」は、「戦略的安定」という「デタント」の先に何を見据えているのだろうか。

三つ目に心に刻んでおくべきは米国の様変わりだ。ルールに基づく国際秩序を支えた盟主の面影はもはやない。トランプ自ら「私に国際法など必要ない」と言い放ち、むき出しの力をベネズエラやイランに行使した。

内政も激変している。かつては「二つのアメリカ」と呼ばれたが、今や共和、民主ともに「正統（グローバリストのエリート）」と「異端（反グローバリズムのポピュリスト）」の党内対立が深まり、「四つのアメリカ」と化している。

共和党はトランプを支持する反グローバリズムの「MAGA（米国を再び偉大に）」派が掌握した。民主党でも「民主社会主義者」を自称する急進左派が勢いを増す。両党とも「異端」

が「正統」を突き上げ、退場を迫る「革命」さながらの状況だ。

危機の際、こうした内部分裂はリスクとなる。1941年の真珠湾攻撃の時も、2001年の米中枢同時テロの時も、国民は愛国心をたぎらせ、一丸となって難局に立ち向かった。「四つのアメリカ」は一枚岩になれるだろうか。

中国は「デタント後」をにらみ、着々と布石を打っている。全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会は今年8月、有事の際に国民を動員する「国防動員法」の改正案を可決し、10月1日から施行した。平時から有事への迅速な転換（平戦一体）を目指す。

9月15日からは出国管理も厳しくした。人工知能（AI）やハイテクに精通した技術者を囲い込み、優秀な人材の国外流出や重要技術の国外持ち出しを取り締まる。富裕層による海外資産づくりを阻止し、お金の海外逃避（資本流出）を防ぐ狙いもある。

不動産不況のあおりを受け、中国経済は確かに厳しい。だが、それでも軍備増強は続いている。日本を射程に収める中距離・準中距離ミサイルは既に1千基を超え、水中戦力でも猛迫する。10年後は1500発の核弾頭を保有し、米露の実戦配備数に迫るとの推計もある。

米中関係を巡り、「トゥキディデスの罠^{わな}」が語られて久しい。覇権国と新興国は戦争に陥りやすいとの立論である。回避するためには「equilibrium（力の均衡）」を保ち、二重三重の「ガードレール」を築き、構造的に下降する二大国の関係を管理していくしかない。

習は9月の訪米時、「『トゥキディデスの罠』は克服できる」と訴えた。そうであってほしいと心から願う。罠にはまったら最後、人類は奈落の底に沈む。「力こそ正義」のストロングマン（強権指導者）が手綱を握る非情な世界。日本はその荒れ野を生き抜いていかなければならない。（敬称略）

（かわきたしょうご・共同通信社 編集委員／論説委員）